

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	～ 永年	目	10 計画調査費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 計画調査に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	都市計画法		

【現状と課題】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
各種都市計画	都市計画変更に関する各種検討会・協議会への参加を行う。	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定(変更)の実施を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		309	338		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
引き続き、都市計画に関する事務を粛々と遂行する。

※事業費と財源内訳

決算額	338	内訳	国費	県費	市債	他	一般	338
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	～ 永年	目	01 都市計画総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 都市計画行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	都市計画法		

【現状と課題】

現状と課題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
市内全域、都市計画区域に居住する市民	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,129	2,758		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
都市計画法に基づき、都市計画決定等を行うために必要な事務である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,758	内訳	国費	県費	73	市債	他	520	一般	2,165
-----	-------	----	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	～ 永年	目	01 都市計画総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010 国土利用計画法に関する事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国土利用計画法		

【現状と課題】

現状と課題	土地の投機的取引や価格の高騰が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができています。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
市内で市街化区域2000㎡以上及び市街化区域を除く都市計画区域5000㎡以上の土地を取引する個人及び法人	土地売買等の契約を締結した日から2週間以内に届出された書類を受領し、県へ意見書を付し進達する。	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		100	89		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務を遂行する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	89	内訳	国費	県費	89	市債	他	一般
-----	----	----	----	----	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	昭和45年度～永年	目	10 計画調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010 土地利用計画事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	都市計画法第6条		

【現状と課題】

現状と課題	近年の人口や世帯数は市全体では横ばいで推移しているものの、市南部の市街化区域では増加傾向を維持していることから、開発圧力が依然として高いことが窺える。一方、北部の市街化調整区域では人口減少や少子高齢化が進んでおり、土地利用は経年変化している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
都市計画区域	兵庫県から事務委託を受け、市は業者委託し都市の現状や土地利用動向等の調査を行う。	5年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,337	725		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
都市計画法に基づく兵庫県から委託された事務であり、適正に事務を遂行する。

※事業費と財源内訳

決算額	725	内訳	国費	県費	725	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	平成18年度～平成32年度	目	01 都市計画総務費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	田園まちづくり制度の周知により、地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において、住宅建築が可能になり、地域コミュニティの維持と活性化が進みつつある。しかしながら、地域のまとまりや地域課題の認識にばらつきがあり、当該制度の活用に至らない地区の活性化等が課題である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることができる「特別指定区域」の指定の支援を行う。	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力(自主性・自立性)の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Uターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	26	28	34		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	5	5	平成26年度
1地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1	1	平成26年度

活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。
事業費	千円 3,708 3,067 2,878

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区		28	30	26	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		26	28	34		
地縁者の住宅区域指定面積	ha		414	459	532	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		374	419	472		
新規居住者の住宅区域指定面積	m ²		56,032	72,568	78,628	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		48,032	64,568	66,628		

成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	内容
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	評価	内容
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	評価	内容
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取り組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的にい事業を維持していくことが適当と判断する。

※事業費と財源内訳

決算額	2,878	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,878
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	都市計画道路明示事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	平成10年度～ 永年	目	10 計画調査費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	015 都市計画管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	都市計画法		

【現状と課題】

現状と課題	年間約20件の都市計画法第53条申請がある。
-------	------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地所有者で開発や建築行為に伴い、計画線明示が必要でありその申請をした者。	計画線を明示するために測量業務委託を実施する。	現地における計画線の明示を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地	筆		0	0		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
現地計画線明示回数	回		0	0	1	
活動指標分析結果	平成25年度は計画線の明示申請なし。					
事業費	千円		0	0		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
現地計画線を反映した建築申請件数	件			1	1	平成25年度
			0	0		
成果指標分析結果	平成25年度は申請がない。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 本事業は、都市計画道路の計画線の現地明示を求める者に対して、現地に都市計画道路計画線を明示する作業であり、依頼時には対応すべき事項、義務的事業である。当該事業は維持が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	県費	市債	他	一般	0
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市域図経年変化修正事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	～ 平成25年度	目	10 計画調査費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	030 市域図経年変化修正事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	都市計画法、測量法、地理空間情報活用推進基本法		

【現状と課題】

現状と課題	道路、建物等の地形地物の更新がおこなわれている。
-------	--------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市域全域	資産税課所管の最新デジタル航空写真測量成果をもとに、経年変化を確認、現地調査を経て数値地形図(市域図)データの修正を実施する。	計画的な土地利用を進めるうえで重要な都市計画図の基本となる基本図(デジタルマップ)を修正する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市域における経年変化区域	ha			13,851		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
業務委託進捗率	%			100	100	

活動指標分析結果	業務委託は完了した。				
事業費	千円			39,585	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
デジタルマップの修正度合い	%			100	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	デジタルマップにおける経年変化箇所修正は完了した
----------	--------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
都市計画を検討する上で必要となる市域図の修正業務であり、必要な事務である。

※事業費と財源内訳

決算額	39,585	内訳	国費	県費	市債	他	一般	39,585
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	平成15年度～ 永年	目	01 都市計画総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020 街づくり行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要なとなる一般的経費を計上し、執行している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
当課が所管する事業	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。	事業を円滑に遂行する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		174	245		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	事業に係る事務を適切に実施している。これからも事業の進行状況を把握するとともに、事業規模に応じた事務的経費の算出を行う必要がある。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	245	内訳	国費	県費	市債	他	一般	245
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	平成14年度～ 永年	目	13 開発建築指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025 開発指導行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導しているが、周辺道路等の公共施設が十分に存在しない区域に単発的な開発が拡散されているケースも見られる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
市内全域 (開発事業者)、市街化調整区域 (建築許可申請者)	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会及び開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。	開発および建築行為に一定の基準を保持させることにより、良好な都市環境を作り出す。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円	871	846	904
-----	----	-----	-----	-----

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
有効性	評価	
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	評価	
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当事業は開発及び建築行為の規制を行う事務事業であり、適正に事務を遂行することにより、秩序ある市街化の促進、都市機能の適切な誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策のために不可欠であり貢献度が大きいと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	904	内訳	国費	県費	市債	他	904	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	昭和61年度～永年	目	13 開発建築指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015 建築審査行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等		

【現状と課題】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の建築物及び工作物	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	2,993	4,587	2,776		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まる中、正確な審査及び検査並びに適性な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。今後も法令上の規定項目量の増と規定内容の高度化が進む中、職員の対応能力の拡充が求められる。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,776	内訳	国費	県費	48	市債	他	334	一般	2,394
-----	-------	----	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する	款	08 土木費
施策	01 計画的な土地利用を進める	項	05 都市計画費
期間	昭和61年度～永年	目	13 開発建築指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 建築指導行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法		

【現状と課題】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
市内の建築物	建築基準法に基づく許認可及び道路位置指定、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			1,974	1,825

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
有効性	評価	
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	評価	
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
近年住民の安全性に対する意識が高まってきている中、違反指導には適正かつ即効性が求められ、指導行政は職員の知識及び経験が必須であり、職員の能力の拡充が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,825	内訳	国費	県費	43	市債	他	670	一般	1,112
-----	-------	----	----	----	----	----	---	-----	----	-------